

○遠賀町子ども医療費の支給に関する条例

昭和49年9月30日条例第26号

改正

昭和52年7月4日条例第18号

昭和60年7月1日条例第18号

平成8年9月25日条例第16号

平成9年7月7日条例第23号

平成11年3月26日条例第7号

平成15年9月30日条例第22号

平成15年12月25日条例第28号

平成18年9月29日条例第40号

平成20年6月23日条例第25号

平成23年6月16日条例第12号

平成24年6月21日条例第15号

平成26年3月25日条例第3号

平成28年6月15日条例第14号

遠賀町子ども医療費の支給に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 遠賀町の区域内に住所を有する15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあ
る者をいう。ただし、遠賀町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例（昭和58年条例第29号）
又は遠賀町重度障害者医療費の支給に関する条例（昭和49年条例第27号）の規定により医療費の
支給を受けることができる者及び生活保護法による保護を受けている者を除く。
- (2) 保護者 医療保険各法の被保険者であって、遠賀町の区域内に住所を有する親権を行う者、
後見人その他の者で子どもを現に監護する者をいう。
- (3) 医療保険各法 健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、
私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）、
国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
をいう。

(対象者)

第3条 この条例により医療費の支給を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、次の
各号に該当する子どもの保護者とする。

- (1) 遠賀町の区域内に住所を有する者であること。
- (2) 医療保険各法の規定による被保険者、組合員若しくは加入者（以下「被保険者等」という。）
又は被扶養者であること。

2 前項の規定にかかわらず、生活保護法による保護を受けている子どもの保護者は対象者から除く
ものとする。

(子ども医療費の支給)

第4条 町は、子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行わ
れた場合において、当該医療に要する費用（以下「医療費」という。）のうち医療保険各法の規定
により医療に関する給付を行う全国健康保険協会、健康保険組合、市町村、国民健康保険組合、共
済組合及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「医療保険各法の保険者」と総称する。）が負担
すべき額（国又は地方公共団体が別に負担する額がある場合は、これを加えて得た額）が医療費の
額に満たないときは、その満たない額に相当する額（食事療養標準負担額は含まない。以下「自己
負担分相当額」という。）を、当該子どもの保護者に対し子ども医療費として支給する。

2 歯科診療と歯科診療以外の診療を併せて行う場合は、歯科診療と歯科診療以外の診療は、別の医
療機関とみなす。

3 第1項の医療費の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

(受給資格の申請及び認定)

第5条 子ども医療費の支給を受けようとする者は、規則の定めるところにより、あらかじめ、町長に対し申請をしなければならない。

2 町長は、前項の申請に基づき、受給資格の認定を行うものとする。

(子ども医療証の交付)

第6条 町長は、子どもの保護者であって、かつ前条の規定に基づき認定を受けた者（以下「受給資格者」という。）に対し、規則の定めるところにより、子ども医療証を交付するものとする。

2 町長は、医療保険各法の保険者が負担すべき額とこの条例による子ども医療費が重複して支給されるおそれがあるときは、前項の規定にかかわらず、子ども医療証を交付しないものとする。

(子ども医療証の提出)

第7条 子どもが規則で定める病院、診療所、薬局及び訪問看護ステーション（以下「保険医療機関等」という。）において医療を受けようとするときは、受給資格者は、当該保険医療機関等に子ども医療証を提出するものとする。

(支給の方法)

第8条 町長は、子ども医療費として支給すべき費用を保険医療機関等の請求に基づき、受給資格者に代わり、当該保険医療機関等に支払うものとする。

2 前項の規定による支払があったときは、受給資格者に対し子ども医療費の支給があったものとみなす。

3 町長は、子どもが受けた医療について医療保険各法による療養費の支給がなされたとき、その他町長が第1項の方法によりがたいと認めるときは、第1項の規定にかかわらず、受給資格者に対し、子ども医療費を支給することができる。

(届出義務)

第9条 受給資格者は、子どもについて住所、氏名その他の規則で定める事項に変更があったときは、速やかに、町長に届け出なければならない。

(損害賠償との調整)

第10条 町長は、子どもが疾病又は負傷に関し損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、子ども医療費の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した子ども医療費の額に相当する金額を返還させることができる。

(不正利得の返還)

第11条 町長は、偽りその他不正の手段により、子ども医療費の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する額の全部又は一部を返還させることができる。

(受給権の保護)

第12条 子ども医療費の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和49年10月1日から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児医療費から適用する。

附 則（昭和52年7月4日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和52年7月1日から適用する。

附 則（昭和60年7月1日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成8年9月25日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の遠賀町乳幼児医療費の支給に関する条例の規定は、平成8年4月1日から適用する。

附 則（平成9年7月7日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の遠賀町乳幼児医療費の支給に関する条例の規定は、平成9年4月1日から適用する。

附 則（平成11年 3月26日条例第 7号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成15年 9月30日条例第22号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成16年 1月 1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成16年 1月 1日前においても、改正後の遠賀町乳幼児医療費の支給に関する条例第 2条第 1号の乳幼児に係る乳幼児医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証を交付することができる。

附 則（平成15年12月25日条例第28号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成16年 4月 1日から施行する。ただし次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 平成16年 4月 1日前において、改正後の遠賀町乳幼児医療費の支給に関する条例第 2条第 1号の乳幼児に係る乳幼児医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証を交付することができる。

附 則（平成18年 9月29日条例第40号）

この条例は、平成19年 1月 1日から施行する。ただし、第 3条第 1項の改正規定中、「標準負担額」を「食事療養標準負担額」に改める部分は、平成18年10月 1日から施行する。

附 則（平成20年 6月23日条例第25号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成20年10月 1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 町長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の遠賀町乳幼児医療費の支給に関する条例に基づく乳幼児医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証を交付することができる。

附 則（平成23年 6月16日条例第12号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成23年10月 1日から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児・子ども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 町長は、前項の規定にかかわらず、この条例の施行の前においても、改正後の遠賀町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例第 2条第 1号及び第 2号の乳幼児及び子どもに係る乳幼児・子ども医療費の受給資格の認定を行い、及び受給資格者に対して乳幼児医療証又は子ども医療証を交付することができる。

附 則（平成24年 6月21日条例第15号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成24年10月 1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児・子ども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 町長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の遠賀町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例第 2条第 2号の子どもに係る乳幼児・子ども医療費の受給資格の認定を行い、受給資格者に対して子ども医療証を交付することができる。

附 則（平成26年 3月25日条例第 3号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成26年10月 1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る乳幼児・子ども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 町長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の遠賀町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例第 2条第 2号の子どもに係る乳幼児・子ども医療費の受給資格の認定を行い、受給資格者に対して子ども医療証を交付することができる。

附 則（平成28年 6月15日条例第14号）

（施行期日等）

- 1 この条例は、平成28年10月 1日（以下「施行日」という。）から施行し、同日以降に受ける医療に係る子ども医療費から適用する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

2 町長は、前項の規定にかかわらず、施行日前においても、改正後の遠賀町子ども医療費の支給に関する条例第2条第1号の子どもに係る子ども医療費の受給資格の認定を行い、受給資格者に対して子ども医療証を交付することができる。

(遠賀町乳幼児・子ども医療費助成事業基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正)

3 遠賀町乳幼児・子ども医療費助成事業基金の設置、管理及び処分に関する条例(平成24年条例第5号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

遠賀町子ども医療費助成事業基金の設置、管理及び処分に関する条例

第1条中「乳幼児・子ども医療費助成事業に」を「子ども医療費助成事業に」に、「、遠賀町乳幼児・子ども医療費助成事業基金」を「、遠賀町子ども医療費助成事業基金」に改める。

(遠賀町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正)

4 遠賀町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第35号)の一部を次のように改正する。

別表第1中「遠賀町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例」を「遠賀町子ども医療費の支給に関する条例」に、「乳幼児・子どもの医療費の支給に関する事務」を「子どもの医療費の支給に関する事務」に改める。

別表第2中「遠賀町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例」を「遠賀町子ども医療費の支給に関する条例」に、「乳幼児・子どもの医療費の支給に関する事務」を「子どもの医療費の支給に関する事務」に、「乳幼児・子どもの医療費の支給に関する情報」を「子どもの医療費の支給に関する情報」に改める。